

滋賀県内企業動向調査 ～17年10-12月期の実績見込みと18年1-3月期の見通し～ 景況感は2四半期連続のプラス

㈱滋賀銀行のシンクタンクである ㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2017年10-12月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2017年10-12月期）
- ・調査時期：2017年11月7日～30日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業926社
- ・回答数：305社（有効回答率33%）うち製造業151社、非製造業154社
- ・分析手法：DI（ディフュージョン・インデックス）
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P2～4）

- ・今回調査（17年10-12月期）での自社の業況判断DIは+7で、前回（7-9月期）の+1から6ポイント上昇、5四半期連続で回復し、2四半期連続でプラス水準になった。
- ・製造業は、前回の+8から1ポイント上昇の+9となり、3四半期連続でプラス水準を維持かつプラス幅は拡大した。化学、窯業・土石、輸送用機械はプラス幅が拡大、金属製品、電気機械、精密機械はプラス水準を維持した。その他の製造業はマイナス水準からプラス水準に回復、一般機械はもちあいからプラス水準に上昇した。一方、木材・木製品はプラス水準からマイナス水準に低下した。
- ・非製造業は、前回の-4から10ポイント上昇の+6となり、消費増税直前の14年1-3月期以来3年9か月ぶりにプラス水準に回復した。建設はプラス幅が拡大、不動産、運輸・通信はマイナス水準からプラス水準に回復、卸売はマイナス水準からもちあいに回復した。サービスはプラス水準からもちあいに低下した。
- ・3カ月後（18年1-3月期）は、製造業が5ポイント上昇の+14に、非製造業は1ポイント低下の+5、全体では2ポイント上昇の+9と、さらに良化する見通しを示した。

2. その他の判断項目（P4～7）

- ・売上DI（前回：-1→今回：+10）は前回から11ポイント上昇し、3年半ぶりにマイナス水準（「減少」超過）からプラス水準（「増加」超過）に回復した。
- ・経常利益DI（-5→-3）は、やや改善も2四半期連続でマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI（+8→+9）は1ポイント上昇した。
- ・販売価格DI（-3→+4）は3年半ぶりにプラス水準に回復した。
- ・仕入価格DI（+16→+31）は15ポイント上昇した。
- ・生産・営業用設備DI（-8→-7）は、6四半期連続でマイナス水準。
- ・雇用人員DI（-37→-41）は、4ポイント低下し、22四半期連続のマイナス水準。

3. 設備投資の実施状況（P8・9）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は51%で、前回（44%）から7ポイント上昇し、7四半期ぶりに5割を上回る。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（50%）が最多。次いで「車両の購入」（31%）「生産・営業用設備の新規導入」（26%）と続いた。

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 北村（TEL：077-523-2245）

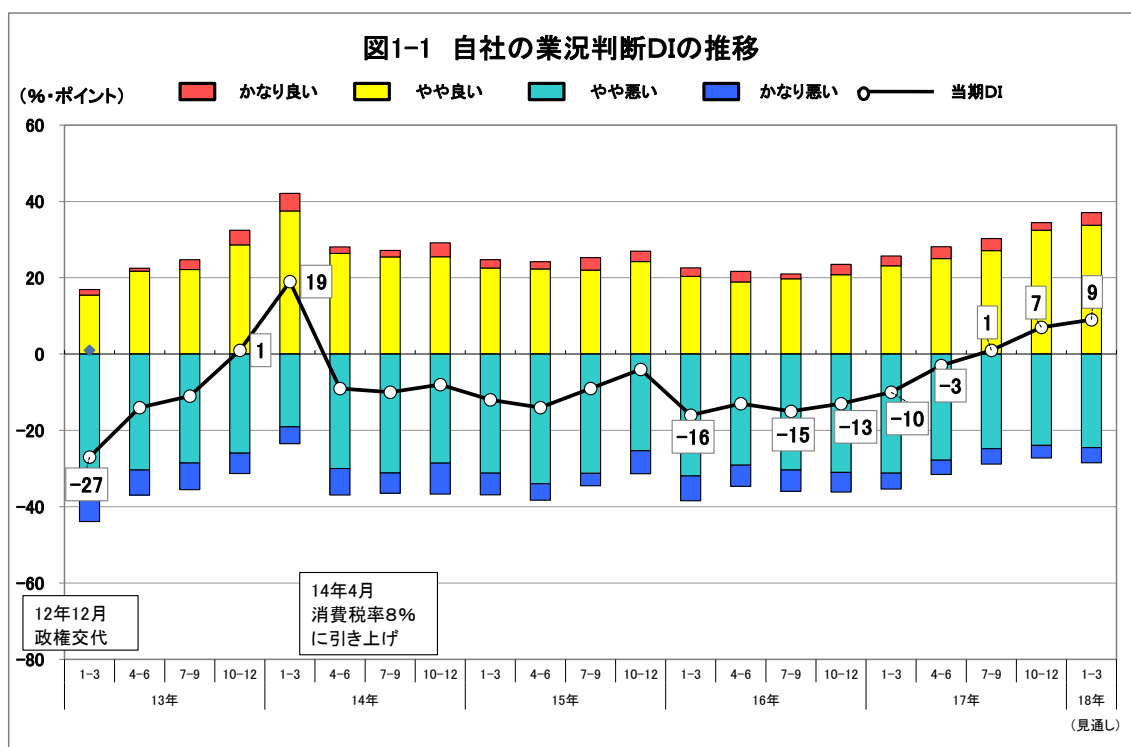
1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は3四半期連続でプラス水準、非製造業もプラスに回復

1. 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(17年10-12月期)での自社の業況判断DIは前回(7-9月期)の+1から6ポイント上昇の+7となり、5四半期連続で景況感は回復し、プラス水準は2四半期連続となった。

3カ月後(18年1-3月期)は2ポイント上昇の+9と、さらにプラス幅が拡大する見通しを示した。



2. 業種別の動向 (図1-2、表1)

業種別にみると、製造業は、前回の+8から1ポイント上昇の+9となり、3四半期連続でプラス水準となった。化学(+33→+60)、窯業・土石(+25→+40)、輸送用機械(+20→+50)はプラス幅が拡大、金属製品(+16→+13)、電気機械(+38→+33)、精密機械(+67→+43)はプラス水準を維持した。その他の製造業(-3→+22)はマイナス水準からプラス水準に上昇、一般機械(0→+14)はもちあいからプラス水準に上昇した。一方、木材・木製品(+60→-43)はプラス水準からマイナス水準に低下、繊維(-12→-39)、食料品(-29→-27)はマイナス水準のままであった。

3カ月後の製造業全体は、5ポイント良化の+14となる見通しである。

非製造業は、前回の-4から10ポイント上昇し+6となった。消費増税直前の14年1-3月期以来3年9か月ぶりにプラス水準に回復した。建設(+9→+19)はプラス幅が拡大、不動産(-17→+29)、運輸・通信(-7→+10)はマイナス水準からプラス水準に上昇、卸売(-15→0)はマイナス水準からもちあいに上昇した。サービス(+6→0)はプラス水準からもちあいに低下、小売(-14→-14)、その他の非製造業(-14→-13)は前回と同水準であった。

3カ月後の非製造業全体は、1ポイント低下するも+5と、プラス水準を維持する見通しである。

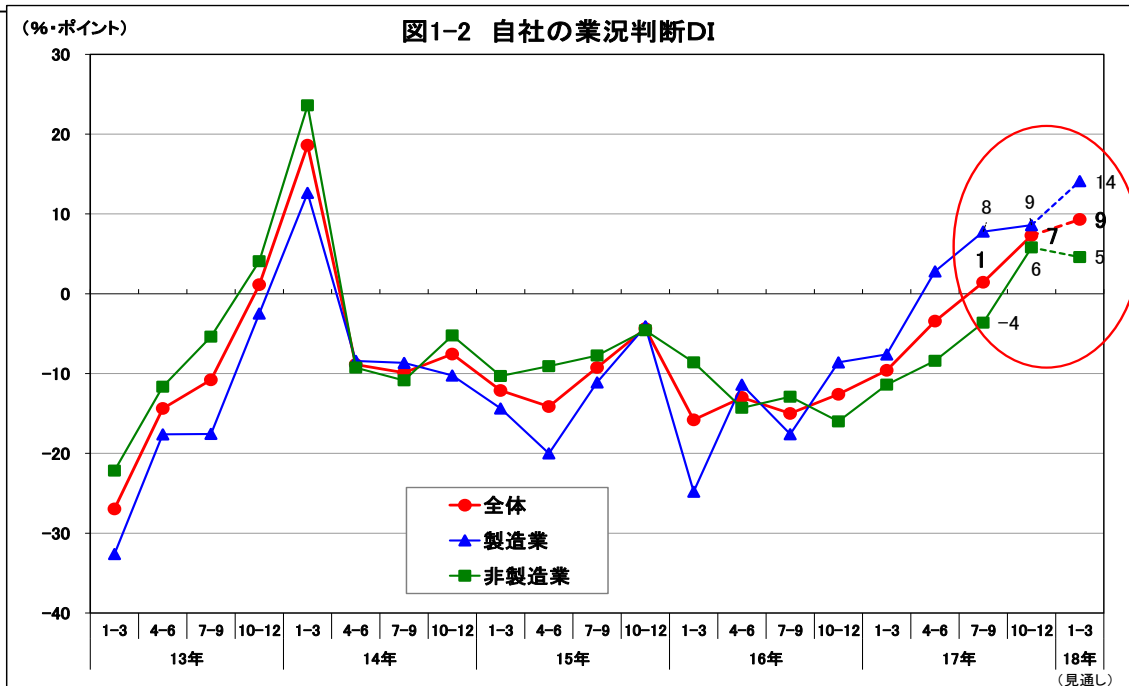


表1 自社の業況判断DI(業種別)

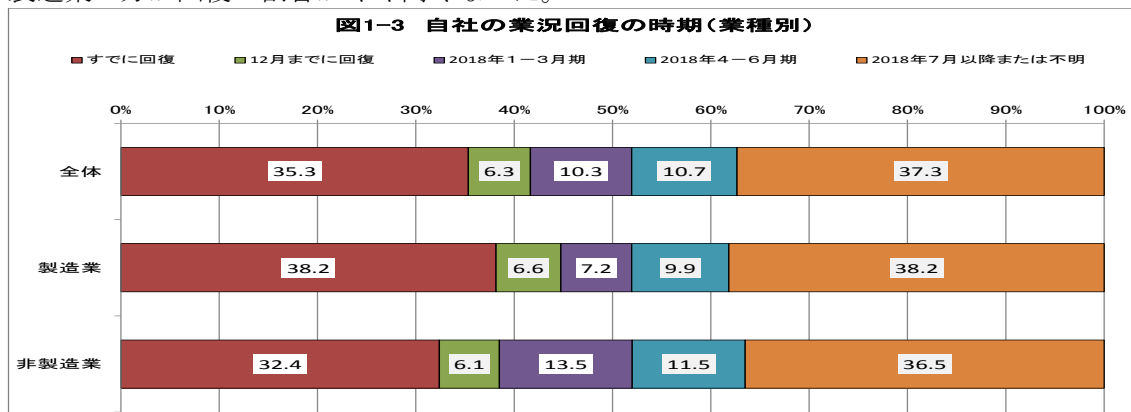
業種(※1)	今回の回答社数	17年 7-9月期 前回	17年 10-12月期 今回(※2)	18年 1-3月期 見通し
全体	305	1	7 (6)	9
製造業	151	8	9 (11)	14
繊維	18	-12	-39 (6)	-6
木材・木製品	7	60	-43 (0)	29
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	10	33	60 (44)	50
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	5	25	40 (25)	60
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	15	-29	-27 (-8)	0
金属製品	16	16	13 (21)	-6
一般機械	14	0	14 (8)	-14
電気機械	15	38	33 (38)	27
輸送用機械	6	20	50 (-20)	60
精密機械	7	67	43 (50)	0
その他の製造業	28	-3	22 (-3)	36
非製造業	154	-4	6 (2)	5
建設	58	9	19 (9)	7
不動産	7	-17	29 (8)	-14
卸売	22	-15	0 (-12)	9
小売	21	-14	-14 (-18)	-19
運輸・通信	10	-7	10 (27)	50
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	27	6	0 (6)	4
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	8	-14	-13 (29)	0

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…「すでに回復」は約4割(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は35.3%となり、「12月までに回復」(6.3%)を合わせると41.6%と前回(44.4%)より減少したが4割超となる。一方、半年以上先の「18年7月以降(不明を含む)」も4割弱(37.3%)を占め、前回(33.6%)より増加しており、二極化が進行しているようだ。業種別では、「すでに回復」した企業の割合は、製造業の44.8%に対し非製造業は38.5%と、製造業の方が回復の割合がやや高くなった。



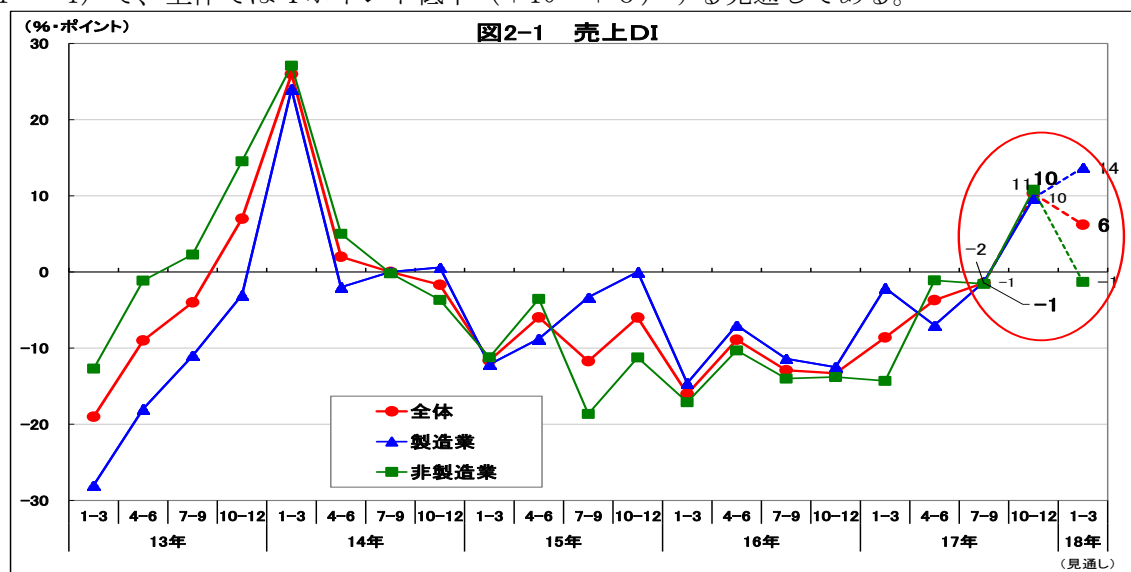
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…3年半ぶりにプラス水準に回復(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は+10で、前回の-1から11ポイント上昇、全体では3年半ぶりにマイナス水準(「減少」超過)からプラス水準(「増加」超過)に回復した。

業種別では、製造業は-1から+10に11ポイント上昇した。化学(+33→+50)、窯業・土石(+50→+60)金属製品(+5→+13)はプラス幅が拡大、輸送用機械(-40→+33)、その他の製造業(-16→+25)はマイナス水準からプラス水準に回復した。電気機械(+21→-7)はプラス水準からマイナス水準に低下、木材・木製品(+40→0)はもちあいに低下、繊維(-33→-44)、食料品(-14→-20)はマイナス幅が拡大した。非製造業は-2から+11に13ポイント上昇した。建設(-4→+16)、不動産(-8→+25)、小売(-3→+5)、運輸・通信(-7→+10)はマイナス水準からプラス水準に回復した。サービス(0→-4)、その他の非製造業(0→-25)はもちあいからマイナス水準に低下した。

3カ月後は、製造業は4ポイント上昇(+10→+14)、非製造業は12ポイント低下(+11→-1)で、全体では4ポイント低下(+10→+6)する見通しである。

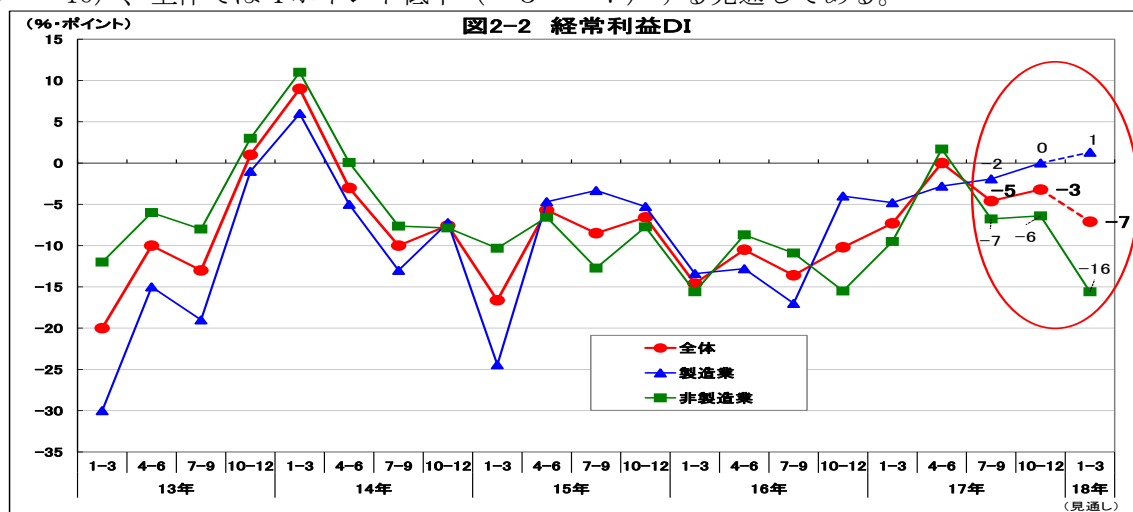


(2) 経常利益DI…マイナス幅がやや縮小(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-3で、前回(-5)から2ポイント上昇し、マイナス幅は縮小した。

業種別にみると、製造業(-2→0)は2ポイント改善しもちあいになった。化学(+22→+40)、輸送用機械(+20→+67)はプラス幅が拡大、その他の製造業(-16→+7)はマイナス水準からプラス水準に良化、金属製品(+21→+6)はプラス水準を維持した。繊維(-39→-44)はマイナス幅が拡大、窯業・土石(0→-20)、食料品(0→-7)はもちあいからマイナス水準に低下。電気機械(+7→0)はプラス水準からもちあい低下した。非製造業は1ポイント上昇(-7→-6)した。卸売(-18→+4)はマイナス水準からプラス水準に回復、不動産(0→+13)はもちあいからプラス水準に回復も、小売(0→-18)はもちあいからマイナス水準に低下、運輸・通信(+13→0)はプラス水準からもちあい低下した。

3カ月後は、製造業は1ポイント上昇(0→+1)、非製造業は10ポイント低下(-6→-16)、全体では4ポイント低下(-3→-7)する見通しである。

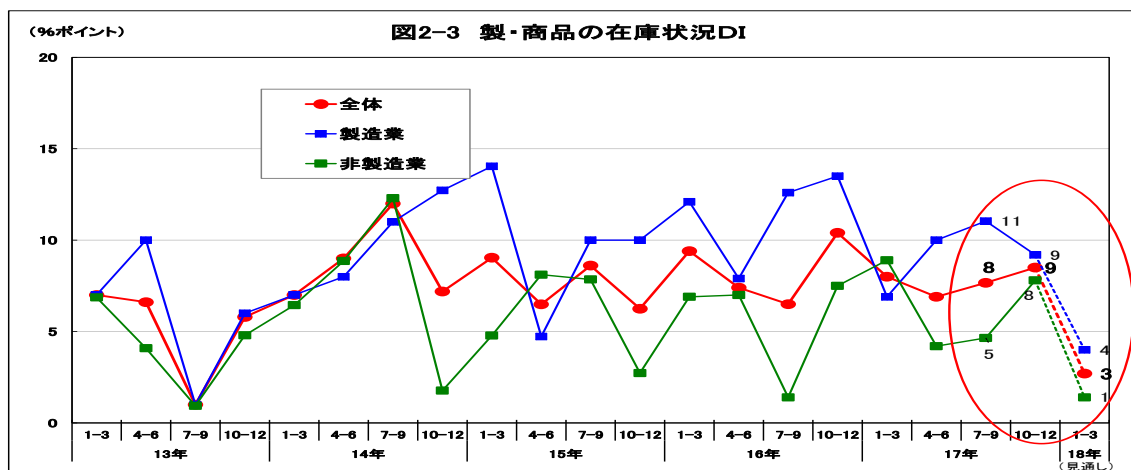


(3) 製・商品の在庫状況DI…過大感が続く(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+9で、前回の+8から1ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は2ポイント低下(+11→+9)した。一般機械(+8→+29)、電気機械(+7→+20)などで過大感が強まり、食料品(+21→+7)、精密機械(+33→+13)などで弱まった。非製造業は3ポイント上昇(+5→+8)した。不動産(-23→0)、その他の非製造業(-29→0)がもちあいに上昇。卸売(+18→+31)は過大感が強まり、小売(+11→+5)、サービス(+4→0)は過大感が弱まった。

3カ月後は、製造業は5ポイント低下(+9→+4)、非製造業は7ポイント低下(+8→+1)となり、全体では6ポイント低下(+9→+3)の見通しである。

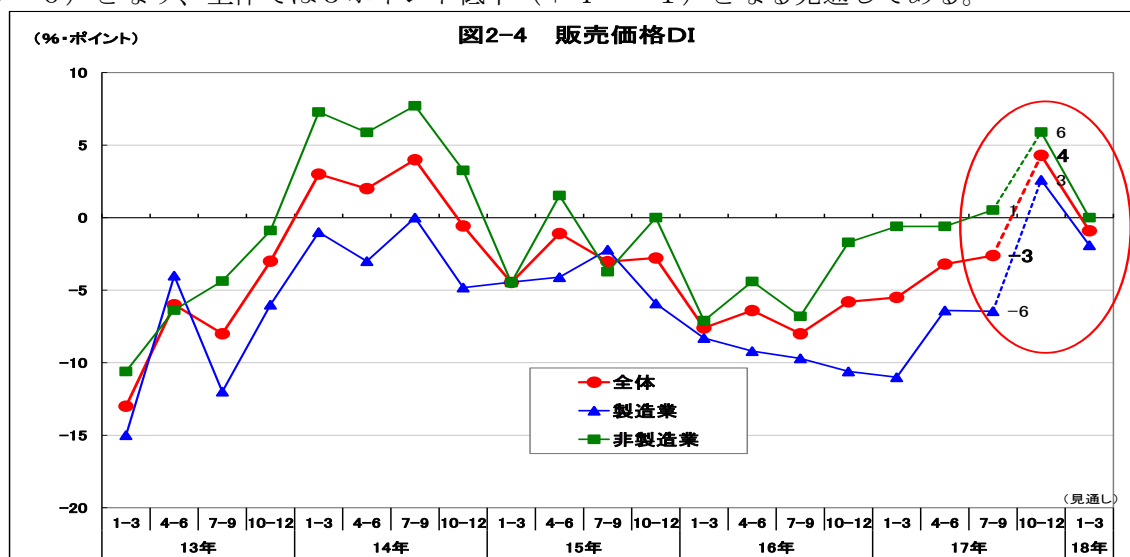


(4) 販売価格DI…3年半ぶりにプラス水準に回復(図2-4)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+4で、前回(-3)から7ポイント上昇し、プラス水準になった。

業種別にみると、製造業は9ポイント上昇(-6→+3)した。繊維(-6→+6)、化学(0→+10)、一般機械(-15→0)、その他の製造業(-14→+4)などが上昇し、輸送用機械(0→-33)などが低下した。非製造業は5ポイント上昇(+1→+6)した。建設(-7→0)、卸売(0→+22)、小売(+6→+14)、運輸・通信(0→+13)などが上昇、その他の非製造業(+14→-25)などは低下した。

3カ月後は、製造業が5ポイント低下(+3→-2)、非製造業は6ポイント低下(+6→0)となり、全体では5ポイント低下(+4→-1)となる見通しである。

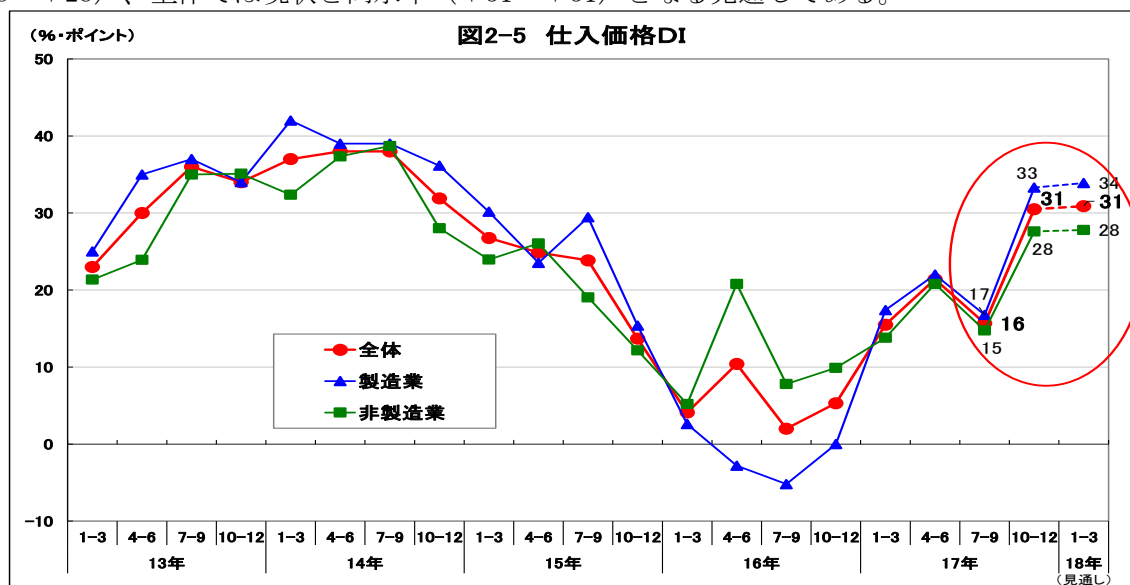


(5) 仕入価格DI…製造業、非製造業とも大幅に上昇(図2-5)

現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+31で、前回の+16から15ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は16ポイント上昇(+17→+33)した。繊維(+11→+50)、化学(+22→+50)、食料品(+21→+40)、金属製品(+11→+50)、輸送用機械(0→+33)などが上昇した。非製造業は13ポイント上昇(+15→+28)した。建設(+11→+26)、不動産(+10→+25)、卸売(+21→+30)、小売(+23→+36)、運輸・通信(+8→+57)などは上昇も、その他の非製造業(+29→0)は低下した。

3カ月後は、製造業は1ポイント上昇(+33→+34)、非製造業は現状と同水準(+28→+28)、全体では現状と同水準(+31→+31)となる見通しである。

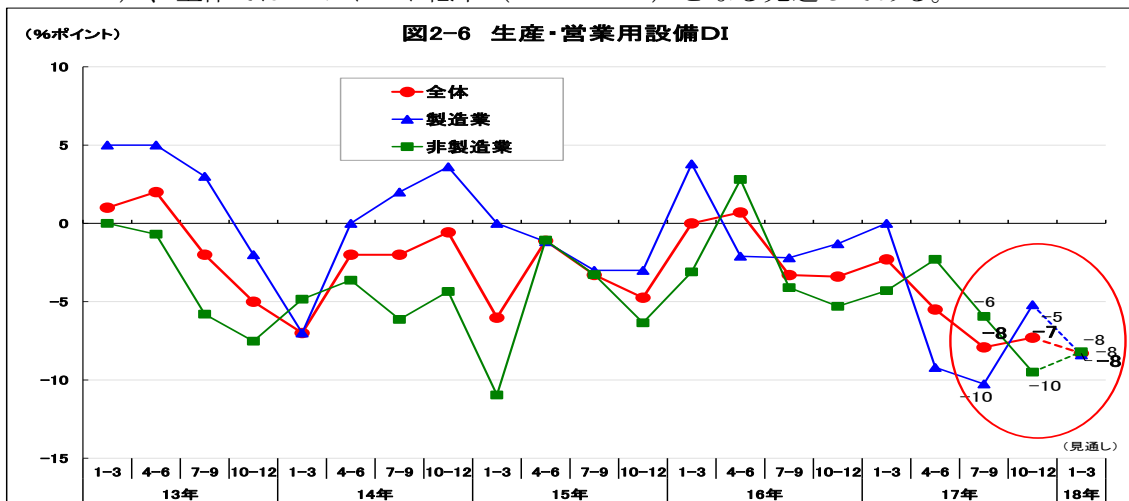


(6) 生産・営業用設備DI…6四半期連続でマイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回の-8から1ポイント上昇の-7と、6四半期連続でマイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は5ポイント上昇（-10→-5）した。繊維（-17→+6）、金属製品（0→+13）、精密機械（0→+25）などは上昇も、食料品（-7→-27）、輸送用機械（-20→-33）などで不足感が拡大した。非製造業は4ポイント低下（-6→-10）した。不動産（-9→0）は不足感が弱まるも、卸売（-9→-13）、小売（-6→-14）、サービス（-3→-12）などは不足感が強まった。その他の非製造業（-14→+14）はプラス水準に上昇した。

3カ月後は、製造業は3ポイント低下（-5→-8）、非製造業は2ポイント上昇（-10→-8）、全体では1ポイント低下（-7→-8）となる見通しである。

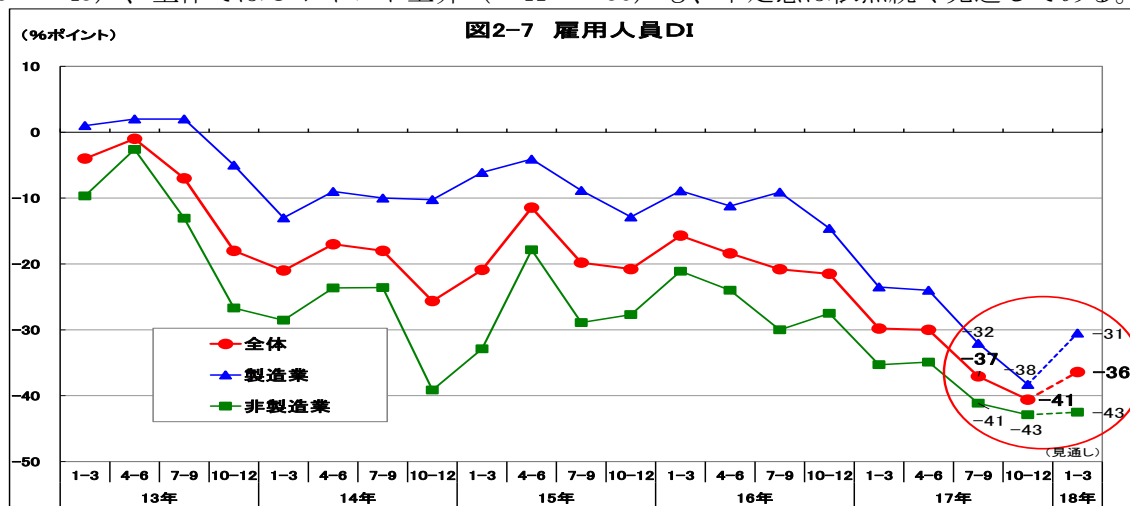


(7) 雇用人員DI…不足感拡大し、過去最低水準を更新(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-41と前回の-37から4ポイント低下し、過去最低となった。12年7-9月期から22四半期連続でマイナス水準（人手不足）となり、厳しい状況が続いている。

業種別にみると、製造業は6ポイント低下（-32→-38）した。化学（-11→-60）、窯業・土石（-25→-40）、金属製品（-32→-56）などは不足感が強まり、繊維（-22→-11）、木材・木製品（-60→-38）、電気機械（-57→-47）などは不足感が弱まった。非製造業も2ポイント低下（-41→-43）した。その他の非製造業（-57→-25）は不足感が弱まるも、建設（-55→-54）、小売（-49→-41）、運輸・通信（-47→-50）、サービス（-42→-48）は大幅な不足状況が続いている。

3カ月後は、製造業は7ポイント上昇（-38→-31）、非製造業は現状と同水準（-43→-43）、全体では5ポイント上昇（-41→-36）も、不足感は依然続く見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…7四半期ぶりに5割超(図3-1、表2)

今期(10-12月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は51%だった。前回(7-9月)より7ポイント上昇し、7四半期ぶりに50%を上回った。

業種別にみると、製造業は54%で、前回(44%)から10ポイント上昇した。食料品(57%→67%)、金属製品(32%→50%)、一般機械(31%→43%)、輸送用機械(60%→83%)、精密機械(17%→38%)などで上昇した。非製造業は47%で、前回(45%)から2ポイント上昇した。建設(35%→41%)、卸売(36%→65%)などで上昇し、運輸・通信(71%→56%)、サービス(72%→60%)などが低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が51%、非製造業が35%で全体では43%と、低下する見通しである。

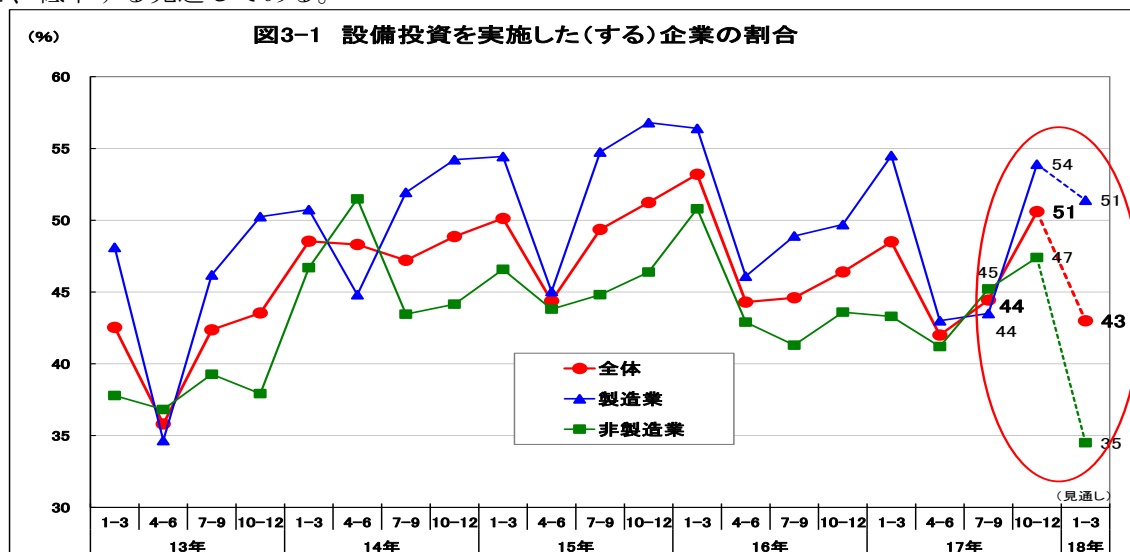


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

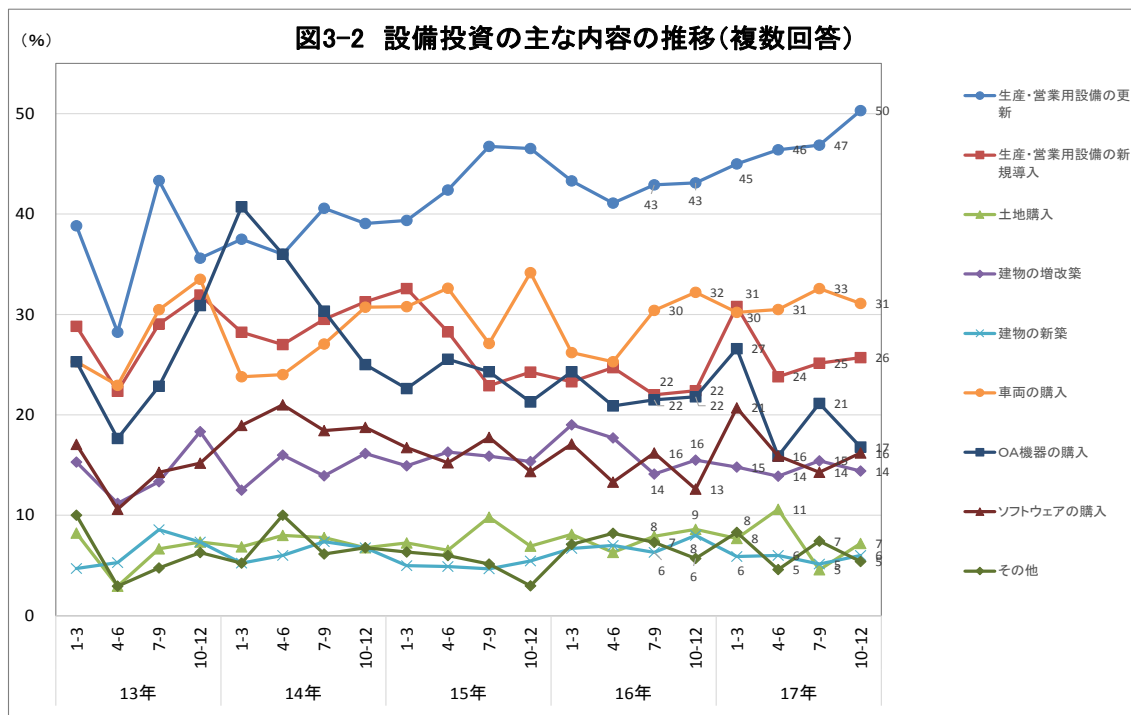
業種(※)	17年 7-9月期 前回	17年 10-12月期 今回	18年 1-3月期 見通し
全体	42	51	43
製造業	43	54	51
繊維	36	33	24
木材・木製品	29	25	38
紙・パルプ	×	×	×
化学	33	60	80
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	83	100	100
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	64	67	57
金属製品	47	50	47
一般機械	25	43	64
電気機械	50	53	43
輸送用機械	83	83	100
精密機械	17	38	13
その他の製造業	26	50	44
非製造業	45	47	35
建設	35	41	25
不動産	25	25	29
卸売	36	65	32
小売	43	41	43
運輸・通信	71	56	33
電気・ガス	×	×	×
サービス	72	60	52
リース	×	×	×
その他の非製造業	43	38	25

(※)回答数が3社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が15四半期連続のトップ

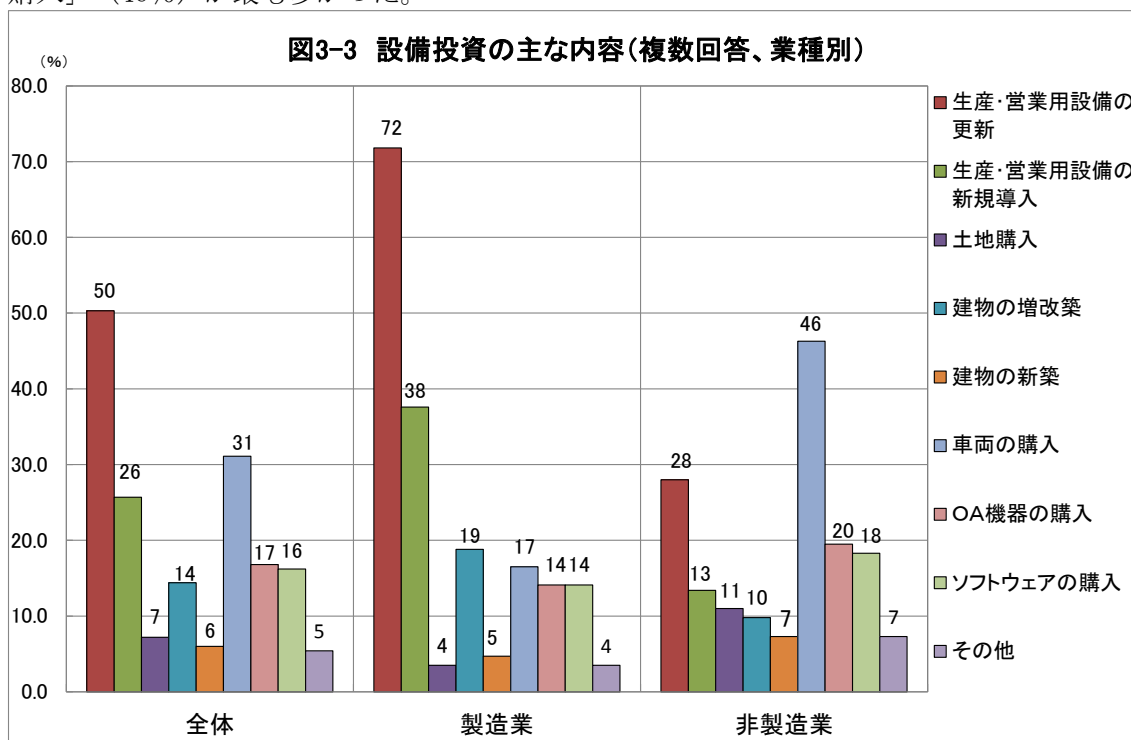
1. 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(50%)が15四半期連続で最も多かった。次いで「車両の購入」(31%)、「生産・営業用設備の新規導入」(26%)、「OA機器の購入」(17%)、「ソフトウェアの購入」(16%)と続いた。



2. 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(72%)、非製造業は「車両の購入」(46%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	・国内取引先が頑張ってくれている。
化学	・新規取引先の売上増及び他業種に展開でき売上の安定性が出てきている。売上は約5%~10%増加見込み。 ・例年と比較して売上増加。 ・石化製品の市場が良く、売上が10%強増加。 ・主力商品の売上が好調を維持している。
食料品	・季節の影響で売上が10%増加。 ・売上、利益のアップ。
金属製品	・新規得意先の問い合わせ等が増えつつある。
電気機械	・原材料（アルミ、銅、スズ）市場価格が上昇傾向である。 ・得意先の売上増により受注増（10%）。 ・半導体、自動車（EV、PHV）関連が増加。 ・スマホ・タブレット端末・車関係の受注が堅調に推移。
精密機械	・お客様からの受注が増えつつある。 ・世界的なEV需要で関係のユーザー様の仕事が多く、売上の増加が有り、今後も見込められる流れとなっている。
その他の製造業	・売上が10%増。 ・売上高が昨年の7%アップ。 ・受注量の増大と営業利益率が3.8%アップした。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・資材と衣料の分野があるが、衣料分野が低調な動き。 ・小売での販売低迷や在庫調整に伴う受注の減少。
木材・木製品	・原油市場における先行不透明感。
化学	・大手合成樹脂会社の生産停止の影響が読めない。
金属製品	・新工場立ち上げにつき設備等の費用増加。
一般機械	・首都圏での工事の停滞により例年通りの売上が見込めない。
精密機械	・すべて親会社からの受注であり、親会社の業況に左右される。
その他の製造業	・主力製品の売上が70%程度に減少。

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・受注は好調（前年度売上確保）、但し、人手不足のため、前年度以上の請負は難しい。 ・年内に仕上げる仕事がこの時期には集中するため。 ・売上増加。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・改正酒税法の影響で納品価格が上昇した。 ・ガラス交換の売上が前年実績を上回っている。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットでの売上が昨年より約7%伸びた。 ・ガソリンの出荷状態から。 ・整備業が安定。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値が価格に反映できるビジネスモデルに変更し増収傾向。 ・設備投資の効果。 ・台風の影響で8月～10月は前年比が大幅に落ち込んだが（20%減少）、11月からは回復。 ・公共事業関連予算増加の影響で売上が3%増加した。

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・手持工事の進捗が遅れ気味で売上高が減少見通し。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・需要低迷で売上減少。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー間の競合、電化等の影響による顧客数の減少。 ・ガソリンスタンド部門・ガス販売は順調に推移するも、リフォーム部門の受注が減少しており収益を圧迫。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・けが等の欠員で売上が減少したが、12月、1月より回復する見込み。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・天候不順（台風影響含む）。 ・人材不足による機会ロス。 ・少子化の影響で子ども写真（七五三）の売上が10%減少した。 ・不要不急の家計支出を控える動きが継続、外食は真っ先に節約される。 ・人件費増（時給アップ、採用費アップ）。 ・病床改装後の運用に向けて、先行した人事確保と改装工事中の空床準備のため稼働率を低下させている。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクター（医者）の離職により売上減少。

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	17年 7-9	17年 10-12	17年 10-12	18年 1-3	17年 7-9	17年 10-12	17年 10-12	18年 1-3	17年 7-9	17年 10-12	17年 10-12	18年 1-3	17年 7-9	17年 10-12	17年 10-12	18年 1-3
調査時期	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	1	6	7	9	-1	0	10	6	16	17	31	31	-3	-3	4	-1
製造業	8	11	9	14	-1	-1	10	14	17	18	33	34	-6	-4	3	-2
繊維	-12	6	-39	-6	-33	-22	-44	-17	11	22	50	44	-6	-6	6	6
木材・木製品	60	0	-43	29	40	-20	0	25	40	20	38	38	0	20	13	0
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	33	44	60	50	33	33	50	60	22	11	50	60	0	-11	10	10
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	25	25	40	60	50	25	60	60	0	0	0	20	0	0	0	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-29	-8	-27	0	-14	-23	-20	13	21	15	40	27	7	8	13	-7
金属製品	16	21	13	-6	5	-5	13	-13	11	0	50	50	-5	-5	-6	-13
一般機械	0	8	14	-14	-15	0	-7	-29	8	8	21	21	-15	-8	0	-14
電気機械	38	38	33	27	21	50	-7	27	29	36	27	27	-14	-14	-13	-13
輸送用機械	20	-20	50	60	-40	-40	33	83	0	0	33	0	0	-20	-33	-17
精密機械	67	50	43	0	33	50	13	0	17	33	14	14	0	-17	0	0
その他の製造業	-3	-3	22	36	-16	-14	25	11	16	22	21	29	-14	-6	4	0
非製造業	-4	2	6	5	-2	0	11	-1	15	15	28	28	1	-2	6	0
建設	9	9	19	7	-4	-7	16	0	11	15	26	33	-7	-11	0	-4
不動産	-17	8	29	-14	-8	-8	25	0	10	0	25	0	0	0	0	0
卸売	-15	-12	0	9	3	15	35	9	21	15	30	22	0	-6	22	9
小売	-14	-18	-14	-19	-3	-21	5	0	23	30	36	41	6	9	14	0
運輸・通信	-7	27	10	50	-7	0	10	20	8	0	57	57	0	15	13	0
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	6	6	0	4	0	17	-4	-11	4	4	17	13	6	0	7	4
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-14	29	-13	0	0	14	-25	-25	29	29	0	0	14	0	-25	-25

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	17年 7-9	17年 10-12	17年 10-12	18年 1-3	17年 7-9	17年 10-12	17年 10-12	18年 1-3	17年 7-9	17年 10-12	17年 10-12	18年 1-3	17年 7-9	17年 10-12	17年 10-12	18年 1-3
調査時期	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-5	-4	-3	-7	8	3	9	3	-8	-6	-7	-8	-37	-38	-41	-36
製造業	-2	-1	0	1	11	4	9	4	-10	-7	-5	-8	-32	-29	-38	-31
繊維	-39	-33	-44	-33	17	6	11	6	-17	-6	6	6	-22	-17	-11	-17
木材・木製品	0	0	-50	13	40	20	50	38	-20	0	-13	-13	-60	-20	-38	-38
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	22	44	40	50	0	0	0	10	-22	-22	-20	-50	-11	-11	-60	-50
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	0	-25	-20	-20	-50	-25	-20	-20	-25	-50	-20	-20	-25	-50	-40	-40
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	0	-15	-7	13	21	8	7	0	-7	0	-27	-20	-43	-54	-47	-13
金属製品	21	16	6	-31	11	6	0	7	0	0	13	6	-32	-26	-56	-44
一般機械	-23	-23	-7	-36	8	-8	29	14	-8	0	-7	-7	-23	-15	-29	-29
電気機械	7	50	0	27	7	0	20	13	-7	-14	-7	0	-57	-50	-47	-27
輸送用機械	20	-20	67	67	0	0	0	-17	-20	-20	-33	-33	-40	-40	-50	-67
精密機械	67	67	25	0	33	17	13	0	0	0	25	25	-33	-67	-25	-13
その他の製造業	-16	-11	7	7	8	8	0	-4	-11	-5	-4	-18	-24	-16	-36	-29
非製造業	-7	-6	-6	-16	5	2	8	1	-6	-6	-10	-8	-41	-46	-43	-43
建設	-7	-11	-4	-23	4	2	6	-4	-8	-4	-9	-6	-55	-62	-54	-58
不動産	0	-8	13	0	-23	-23	0	20	-9	0	0	0	-8	-8	-17	-20
卸売	-18	-6	4	5	18	18	31	22	-9	-12	-13	-4	-18	-24	-22	-17
小売	0	-12	-18	-23	11	6	5	0	-6	-3	-14	-14	-49	-48	-41	-46
運輸・通信	13	7	0	10	0	0	0	0	7	-7	-10	-10	-47	-53	-50	-30
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-13	-3	-11	-19	4	0	0	-4	-3	-3	-12	-12	-42	-42	-48	-44
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-14	14	-25	-25	-29	-29	0	-14	-14	-29	14	-14	-57	-86	-25	-25

※回答数が3社以下の業種は非表示(Xと表示)